

第60回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

応用地質株式会社

上記の事項につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年1月1日 残高	16,174	16,602	40,040	△5,149	67,668
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△763	-	△763
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,381	-	1,381
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	-	2	2
自己株式の消却	-	△80	△3,161	3,241	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△1	-	-	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△81	△2,543	3,243	617
平成28年12月31日 残高	16,174	16,520	37,497	△1,905	68,286

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算勘定調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年1月1日 残高	1,183	△2,425	1,802	259	819	421	68,910
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△763
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,381
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	2
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	238	27	△758	△81	△573	△88	△661
連結会計年度中の変動額合計	238	27	△758	△81	△573	△88	△44
平成28年12月31日 残高	1,422	△2,397	1,043	177	246	333	68,865

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数……………	31社
主要な連結子会社の名称……………	OYO CORPORATION U.S.A. KINEMATRICS, INC. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. NCS SUBSEA, INC. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネジメント株式会社 東北ボーリング株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 応用地震計測株式会社 OYOインターナショナル株式会社 応用計測サービス株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社

当連結会計年度において株式を取得したP-Cable 3D Seismic AS社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称……………	シグマ工業株式会社
連結の範囲から除いた理由……………	非連結子会社は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数……………	5社
------------------	----

主要な会社等の名称……………

IRIS INSTRUMENTS SAS
株式会社イー・アール・エス
天津澳優星通伝感技術有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称…………… シグマ工業株式会社

持分法を適用しない理由…………… 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は1,655百万円（14,864千米ドル）、営業損失は416百万円（3,743千米ドル）、経常損失は380百万円（3,412千米ドル）、税引前当期純損失は380百万円（3,412千米ドル）であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ…………… 時価法

ハ. たな卸資産

未成業務支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・製品・原材料・仕掛品… 当社では総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資

不動産 ……………

当社及び国内の連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ……………

定額法

自社利用分のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産 ……………

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 ……………

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。又、在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 ……………

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ハ. 受注損失引当金 …………… 当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ニ. 製品保証引当金 …………… 海外の一部の連結子会社において、製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補償費見込額を計上しております。
- ホ. 株式給付引当金 …………… 役員株式給付規程・株式給付規程に基づく当社グループの役員・従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の
 帰属方法 …………… 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び
 過去勤務費用の費用
 処理方法 …………… 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務…………… 進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ. その他の業務…………… 完了基準
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象…………… ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 買掛金
 - ハ. ヘッジ方針…………… 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。
- ⑦ のれんの償却に関する事項
 - のれんの償却については、5年間又は10年間の均等償却を行っております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2.追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が59百万円減少し、法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、土地再評価差額金が27百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

3.会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

在米連結子会社の信用状の与信枠(1,631百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	17,314百万円
(3) 投資不動産の減価償却累計額	190百万円
(4) 土地の再評価について	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の簿価との差額	△1,101百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	△52百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,082,573株	一株	3,200,000株	28,882,573株

(注) 普通株式の当連結会計年度の減少3,200,000株は、平成28年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成28年2月26日に実施したものです。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,004,295株	446株	3,201,583株	1,803,158株

(注) 自己株式の普通株式当連結会計年度期首の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が保有する自己株式199,511株を含めております。

自己株式の普通株式当連結会計年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が保有する自己株式197,928株を含めております。

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 446株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）からの払出による減少 1,583株

平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,200,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額等

イ. 平成28年3月25日開催第59回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 381百万円

1株当たり配当金額 14.00円

基準日 平成27年12月31日

効力発生日 平成28年3月28日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

ロ. 平成28年8月9日開催取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 381百万円

1株当たり配当金額 14.00円

基準日 平成28年6月30日

効力発生日 平成28年9月26日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年3月28日開催第60回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 381百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金額 14.00円

基準日 平成28年12月31日

効力発生日 平成29年3月29日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資に必要な資金や短期的な運転資金は、原則として自己資金により賄っており、余剰資金については安全性の高い金融商品に限定して運用しております。又、デリバティブ取引は、主に将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(通貨スワップ及び為替予約)を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に格付の高い債券や投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、業務未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(通貨スワップ及び為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替の変動によるリスク回避を目的とした、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する体制をとっております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用規程に従い、安全性の高い金融商品に限定して運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨スワップ及び為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市況及び有価証券の時価等を定期的に把握し、又、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	23,757	23,757	—
(2)受取手形及び売掛金	1,684	1,684	—
(3)完成業務未収入金	23,204	23,204	—
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,239	7,239	—
資産計	55,885	55,885	—
(1)支払手形及び買掛金	590	590	—
(2)業務未払金	2,848	2,848	—
(3)未払法人税等	713	713	—
負債計	4,151	4,151	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)業務未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額176百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額662百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用共同住宅（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
613	562

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき金額、その他の物件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,530円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 51円02銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年2月14日に開催された取締役会において、平成29年3月28日に開催を予定している第60回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて次のとおり決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金15,905,675,000円のうち11,862,025,000円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金11,862,025,000円

3. 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成29年2月14日
株主総会決議日	平成29年3月28日（予定）
債権者異議申述公告日	平成29年3月29日（予定）
債権者異議申述最終期日	平成29年5月1日（予定）
効力発生日	平成29年5月2日（予定）

株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成28年1月1日 残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,561	29,356
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△763	△763
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,562	1,562
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	△80	△80	-	-	△3,161	△3,161
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△80	△80	-	-	△2,362	△2,362
平成28年12月31日 残高	16,174	15,905	-	15,905	488	23,307	3,198	26,993

	株主資本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成28年1月1日 残高	△5,149	56,367	1,178	△2,425	△1,246	55,121
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	△763	-	-	-	△763
当期純利益	-	1,562	-	-	-	1,562
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	2	2	-	-	-	2
自己株式の消却	3,241	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	239	27	267	267
事業年度中の変動額合計	3,243	800	239	27	267	1,067
平成28年12月31日 残高	△1,905	57,168	1,418	△2,397	△978	56,189

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産
未成業務支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 商品・製品・原材料・仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く）及び
投資不動産 | 建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
建物 2～50年
機械及び装置 2～7年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

- ③ リース資産 …………… 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ⑤ 株式給付引当金 …………… 役員株式給付規程・株式給付規程に基づく役員・従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 …………… 進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の業務 …………… 完了基準

(5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 買掛金
- ③ ヘッジ方針 …………… 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,821百万円
(2) 投資不動産の減価償却累計額 190百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。
① 短期金銭債権 380百万円
② 長期金銭債権 349百万円
③ 短期金銭債務 139百万円
(4) 土地の再評価について
再評価を行った土地の当事業年度末に
おける時価と再評価後の簿価との差額 △1,101百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	97百万円
仕入高	1,201百万円
販売費及び一般管理費	166百万円
営業取引以外の取引高	162百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	5,004,295株	446株	3,201,583株	1,803,158株

(注) 自己株式の普通株式当事業年度期首の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自己株式199,511株を含めております。

自己株式の普通株式当事業年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自己株式197,928株を含めております。

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 446株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）からの払出による減少 1,583株

平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,200,000株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金		59百万円
未払事業税		51百万円
その他		115百万円
繰延税金資産（流動）	小計	226百万円
繰延税金資産（固定）		
有価証券評価損		20百万円
退職給付引当金		455百万円
土地再評価差額金		1,082百万円
合併受入資産評価差額		57百万円
その他		294百万円
繰延税金資産（固定）	小計	1,911百万円
評価性引当額		△1,370百万円
繰延税金資産	合計	768百万円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		△596百万円
前払年金費用		△130百万円
土地再評価差額金		△503百万円
合併受入資産評価差額		△133百万円
繰延税金負債（固定）	小計	△1,363百万円
繰延税金負債	合計	△1,363百万円
繰延税金負債の純額		△595百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が35百万円減少し、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、土地再評価差額金が27百万円、それぞれ増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,074円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	57円70銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年2月14日に開催された取締役会において、平成29年3月28日に開催を予定している第60回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて次のとおり決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金15,905,675,000円のうち11,862,025,000円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金11,862,025,000円

3. 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成29年2月14日
株主総会決議日	平成29年3月28日(予定)
債権者異議申述公告日	平成29年3月29日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成29年5月1日(予定)
効力発生日	平成29年5月2日(予定)